

分析事例Ⅲ：県内企業の設備投資による経済波及効果

県内企業が ICT 関連設備(パソコンやインターネットサービス等)を購入することによる経済波及効果を分析します。

1 分析の入力値

- 分析には「平成 27 年経済波及効果分析ツール(設備投資分析ツール)」を使用します。
- 価格評価は「購入者価格(購入時の価格)」とします。また、県内企業 100 社が各社 300 万円(電気機械・情報通信機器に 200 万円、情報通信に 100 万円)の ICT 関連設備を購入するものとします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における平成 30 年～令和 2 年の消費支出／実収入の 3 か年平均 0.6011 を使用します。

2 分析の結果

- 県内企業 100 社が各社 300 万円の ICT 関連設備を購入すると、経済波及効果は 2.59 億円、雇用効果は 16 人となります。
- 経済波及効果の内訳は、直接効果 1.7 億円、第一次波及効果 4,900 万円、第二次波及効果 3,900 万円となり、総合波及効果として 2.59 億円となります。波及効果倍率(総合波及効果／県内最終需要増加額)でみると、1.524 倍となります。
- 部門別波及効果をみると、第一次波及効果は、対事業所サービス(1,800 万円)、情報通信(800 万円)、運輸・郵便(400 万円)などで大きくなっています。第二次波及効果は、不動産(1,200 万円)、対個人サービス(500 万円)、商業(500 万円)などで大きくなっています。
- 二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は 109t-CO₂、温室効果ガス排出量は 124t-CO₂eq となっています。

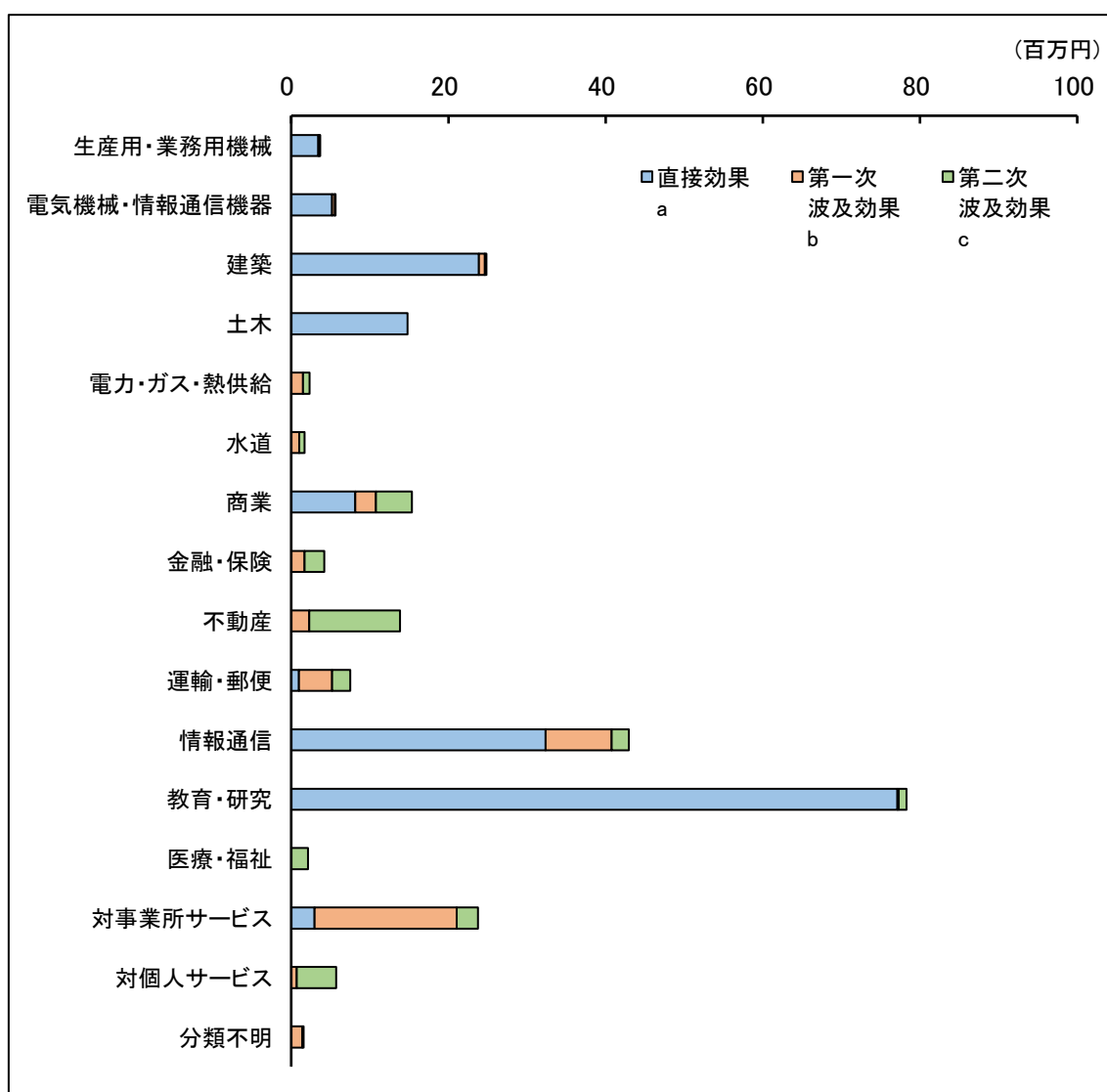
Ⅲ－ⅰ 経済波及効果

(億円、人、倍)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数	波及効果倍率
					うち粗付加価値		
分析結果	1.7	0.49	0.39	2.59	1.57	16	1.524

※百万円未満は四捨五入しています。

Ⅲ－ⅱ 部門別波及効果



※百万円未満の部門は省略しています。